

「新年のつどい」によせて

2020年1月18日
治安維持法犠牲者国家賠償要求
同盟京都府本部会長 原田 完

2020年の幕開けにあたり、国賠同盟のさらなる前進と、新しい年を国民の暮らしを応援する政治を実現し、日本経済を再生させる年にする決意を新たにしたいと思えます。

1月14日に日本共産党第28回党大会が開催され、来賓挨拶をした立憲民主党安住氏は、冒頭から山本宣治さんの右翼暴漢に刺殺された問題にかかわって挨拶がされていました。労農党候補者としてあの戦前に共産党の推薦で国会議員となり、治安維持法の改悪に対する国会討論をしようとしたが、妨害され国会での討論ができずに帰った宿で、その夜に刺殺されたが、治安維持法を許さない先頭に立って闘いました。

安倍首相は、日本軍「慰安婦」問題で、「性奴隷」と言われる残酷な実態があったことを認めようとせず、「徴用工」問題でも「解決済み」を繰り返すばかりで、被害の救済への努力を拒否しています。

一方、世界に目を向ければ、「被害者の救済」を主眼として、裁判などで植民地支配下での強制労働や政治弾圧といった行為を不正義と認め、被害者への謝罪と補償・賠償を行う動きが生まれています。植民地支配そのものの不法性・不当性について追及が始まっています。

第2次大戦の開戦から80年の欧州では、ナチス・ヒトラーがポーランド侵攻を開始した今日1日に、同国の首都ワルシャワなどで記念式典が開催されました。出席したドイツのシュタインマイヤー大統領は、「ドイツの暴虐によるポーランドの犠牲者に深くこうべを垂れる、許しを請う」と謝罪。ポーランドのドゥダ大統領は「真実に向き合い、犠牲者や生存者と相対する」ためのドイツ大統領の訪問は重要だと語りました。

米国でも88年、レーガン大統領が太平洋戦争中の日系米国人の強制収容について謝罪。「市民の自由法」（日系米国人補償法）の署名に際し、「日系米国人の市民としての基本的自由と憲法で保障された権利を侵害したことに対し、連邦議会は国を代表して謝罪する」と表明しました。

植民地支配の責任に対しては、“過去にさかのぼって非難されるべきだ”との認識こそ国際政治の到達点です。これを示したのは、2001年の南アフリカ・ダーバンでの国連主催「人種主義、人種差別、外国人排斥および関連する不寛容に反対する世界会議」の宣言でした。

「被害者救済」の視点が欠落し、新たな世界の潮流に逆行しているのが安倍政権です。憲法の国民主権、平和主義、基本的人権の尊重という大事な原理を、安倍政権はひっくり返そうとしています。

大きな転換点が安保法制です。2014年に集団的自衛権の行使を認める違憲の閣議決定をし、それに基づき違憲の法案をつくりました。

日本はイランに対して何の恨みもないのに、閣議決定で国会への議論もなく自衛隊を中東に派遣し、集団的自衛権で日本が戦争に引き込まれるなんて絶対にはなりません。

平和の問題、民主主義の問題で、治安維持法国賠同盟の果たしている役割は、その原点となる運動でますますの発展が求められています。

最後になりましたが、今 京都市長選挙が激しくたたかわれています。

私たちの運動の前進のためにも京都市長選挙へのご支援をお願いするとともに国賠同盟京丹後支部の、さらなる発展を祈念して新年のあいさつとします。